

# みなさんに公表します

# 市職員の給与・定数

市職員の給与および定数は、地方公務員法の目的に沿って、議会における給与条例や予算審議などを通じて公にされ、決定されています。

小郡市では、この原則に基づき給与制度や職員の定員管理について、厳正な運用に努めています。

今回、市民のみなさんにご理解いただくために、平成22年4月1日現在の市職員の給与および定数の状況について公表します。

(詳細な内容は後日ホームページに掲載予定です)

## ① 総括

### (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	平成21年度
住民基本台帳人口(21年度末)	59,029人
歳出額(A)	17,125,834千円
実質収支	614,972千円
人件費(B)	3,254,319千円
人件費率(B/A)	19.0%
(参考)20年度の人件費率	21.3%

### (2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	平成21年度	
職員数(A)	312人	
給 与 費	給 料	1,288,644千円
	職員手当	177,805千円
	期末・勤勉手当	497,938千円
	計(B)	1,964,687千円
一人当たり給与費(B/A)	6,297千円	

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。 2. 職員数は21年4月1日現在の人数です。

## ② 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況(22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	43歳10月	342,822円	371,681円
労 務 職	43歳 4月	341,830円	364,055円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、22年4月1日における各職種ごとの職員の給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものの平均です。

### (2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区 分	小 郡 市	国
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	144,500円
労務職	高校卒	144,500円
		2種172,200円
		140,100円
		137,200円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	263,800円	316,400円
	高校卒	254,300円	278,800円
労務職	高校卒	- 円	- 円
			326,700円

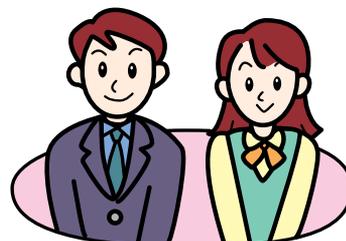
(注) 経験年数については、当該年数の対象者が少ない、またはいない場合は、近似の年数を合算して算出または空欄としています。

## ③ 一般行政職の級別職員数等の状況(22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事	13人	5.4%
2 級	主 事	19人	7.9%
3 級	主任主事	55人	22.8%
4 級	係長、企画主査、主査	84人	34.9%
5 級	課長、参事、参事補	37人	15.4%
6 級	課 長	27人	11.2%
7 級	部 長	6人	2.5%

(注) 1. 小郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



#### 4 職員の手当の状況 (22年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他	同		44,171千円	242,698円
住居手当	家賃支払者:額に応じ支給	一部異	持家者の期間	22,491千円	109,180円
通勤手当	交通機関・用具利用者	一部異	距離区分	22,227千円	81,120円
管理職手当	部長13%、課長8%	異	定率支給	17,409千円	458,132円
期末勤勉手当	期末2.75月分、勤勉1.4月分	同		536,566千円	1,592,184円
地域手当	小郡市内勤務は0%	同		7,507千円	22,276円
特殊勤務手当	行旅病死人取扱手当等	異	種類	0千円	0円
時間外手当	勤務日125/100、その他	同		69,642千円	232,916円

(注) 地域手当の支給率0%は22年度からの適用です。(支給実績は21年度決算(0.5%支給)の額)

#### 5 特別職の報酬等の状況 (22年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 810,000円(900,000円)
	副市長 688,750円(725,000円)
報酬	議長 509,600円(520,000円)
	副議長 455,700円(465,000円)
期末手当	議長 431,200円(440,000円)
	市長 副市長 (21年度支給割合) 2.75月分
	議長 副議長 (21年度支給割合) 2.75月分

(注) 給料および報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

#### 6 職員数の状況

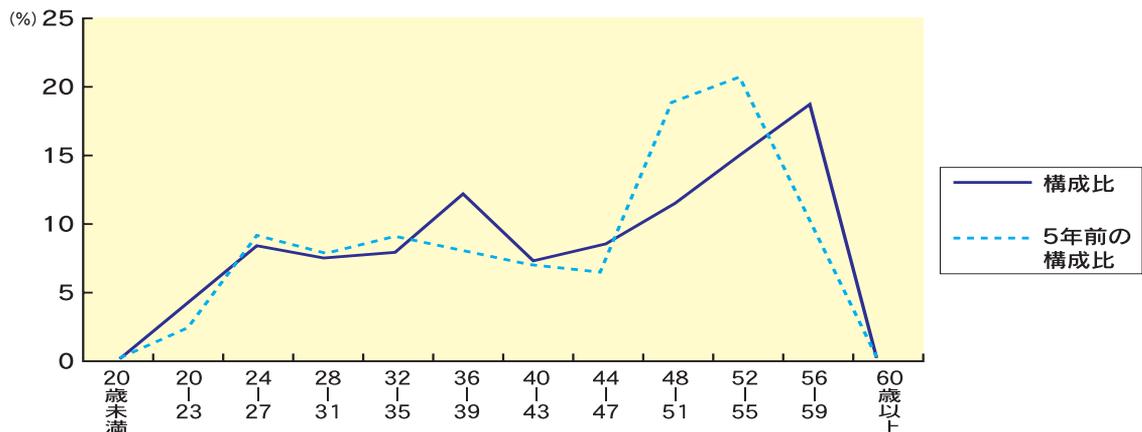
##### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務	64	65	1	市民協働部門の新設
	税務	25	24	-1	人事交流による不補充
	労働	0	1	1	人事交流による職員派遣
	農林水産	20	19	-1	国土調査事業の縮小
	商工	3	2	-1	人事交流による不補充
	土木	41	40	-1	道路建設事業の縮小
	民生	48	49	1	人権・同和教育啓発部門の充実
	衛生	22	22	0	
	小計	228	227	-1	
特別行政部門	教育	85	86	1	文化財発掘調査業務の増
	小計	85	86	1	
公営企業会計等部門	下水道	12	11	-1	下水道事業管理業務の縮小
	その他	13	13	0	
	小計	25	24	-1	
合計		338	337	-1	
		[386]	[386]	[0]	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です。 2. [ ]内は、条例定数の合計です。

##### (2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	10人	20人	18人	19人	29人	17人	20人	27人	36人	45人	0人	241人